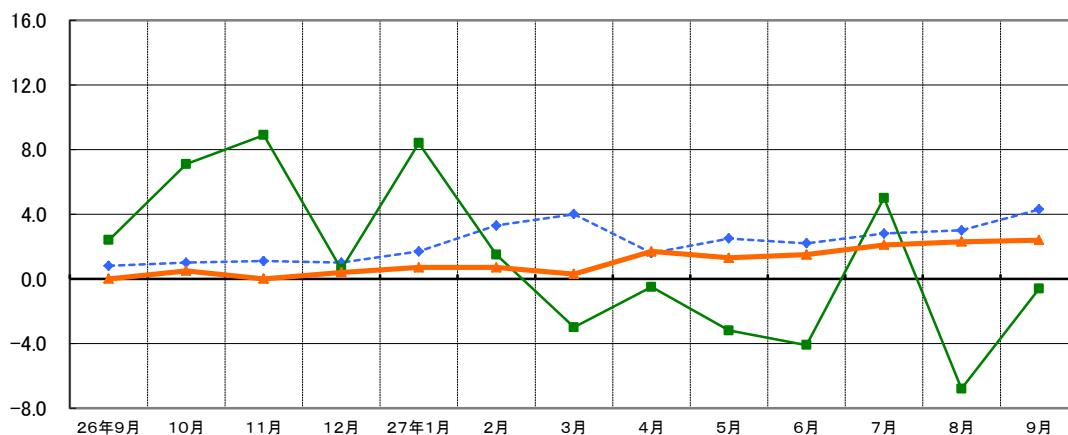


山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

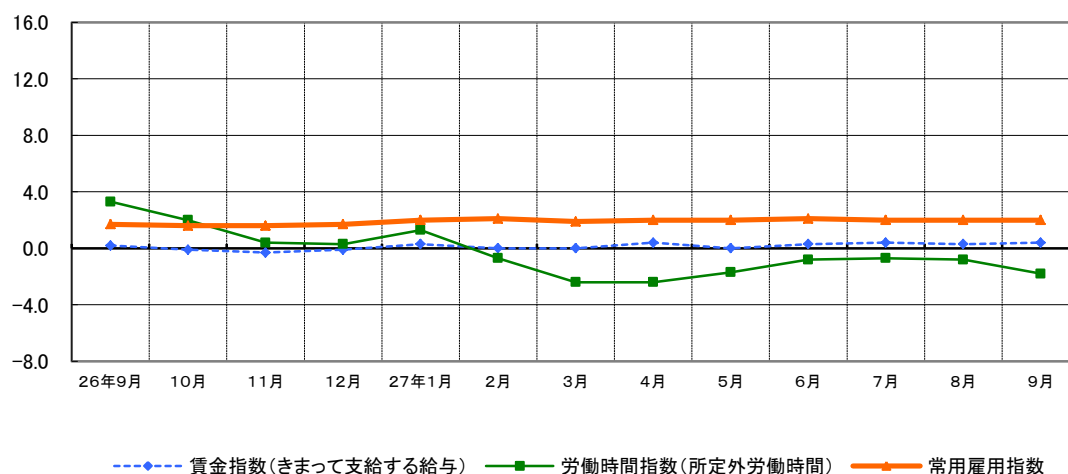
—毎月勤労統計調査地方調査結果—
 〈平成27年9月分及び平成27年夏季賞与〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



---◆--- 賃金指数(きまって支給する給与) ■--- 労働時間指数(所定外労働時間) ▲--- 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

平成27年9月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 4.3%増
所定外労働時間	前年同月比 0.6%減
常用労働者数	前年同月比 2.4%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、254,200円で、前年同月比 4.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、251,538円で、前年同月比 4.3%増であり、特別に支払われた給与は、2,662円で、前年同月差 298円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、231,449円で、前年同月比 4.3%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.2%増、きまって支給する給与が4.4%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、145.5時間で、前年同月比 1.1%減であった。

このうち、所定内労働時間は、134.4時間で、前年同月比 1.1%減であり、所定外労働時間は、11.1時間で、前年同月比 0.6%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.9時間で、前年同月比 3.2%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、483,798人で、前年同月比 2.4%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、27.9%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、272,440円で、前年同月比 1.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、269,820円で、前年同月比 1.9%増であり、特別に支払われた給与は、2,620円で、前年同月差 1,225円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、242,831円で、前年同月比 2.2%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.4%増、きまって支給する給与が2.0%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、150.4時間で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、所定内労働時間は、137.1時間で、前年同月比 0.2%減であり、所定外労働時間は、13.3時間で、前年同月比 6.8%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.2時間で、前年同月比 6.7%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、271,575人で、前年同月比 1.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.0%であった。

<利用上の注意>

- 平成22年1月分から日本標準産業分類(第12回改訂:平成19年11月改定)に基づいて集計結果を公表している。
- 金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- 前年同月(期)比は指数(指数の作成が困難であるものは実数)により算出している。
- 鉱業、砕石業、砂利採取業については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- 「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。
- 統計表中の数値は四捨五入しているため、個々の数値の合計は、合計欄の数値と一致していない場合がある。
- 平成27年1月分調査において事業所規模30人以上事業所の抽出替え(調査対象事業所の入れ替え)を行った。これにより抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率の改訂(ギャップ修正)を行った。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。
また、実数値は、改訂を行わない。ただし、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率は、ギャップ修正を行う。このため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことがある。
- 旧日本産業分類(平成14年3月改定の日本標準産業分類)に基づいて作成している平成21年以前の結果との接続については、「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」(山口県 Web ページ「毎月勤労統計調査(地方調査)」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載)を参照すること。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			所定内給与		所定外給与		所定内給与		所定外給与	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
建設業	291 951	△ 1.0	283 243	0.3	263 313	△ 1.1	19 930	21.1	8 708	△ 3 359
製造業	297 107	△ 0.5	292 409	△ 0.6	257 078	0.5	35 331	△ 8.2	4 698	523
電気・ガス・熱供給・水道業	487 664	8.8	440 570	△ 1.8	385 027	△ 10.3	55 543	191.7	47 094	47 062
情報通信業	289 457	△ 8.5	286 900	△ 8.0	270 208	△ 3.2	16 692	△ 49.4	2 557	△ 2 669
運輸業，郵便業	280 482	7.5	276 463	6.2	242 773	8.9	33 690	△ 9.3	4 019	3 756
卸売業，小売業	215 908	13.6	215 691	14.0	204 491	15.0	11 200	△ 2.5	217	△ 580
金融業，保険業	436 082	26.4	423 893	23.2	407 304	24.5	16 589	△ 1.6	12 189	11 343
不動産業，物品賃貸業	271 980	15.4	271 980	15.3	242 284	6.9	29 696	216.5	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	301 381	△ 5.2	297 857	3.6	282 279	5.7	15 578	△ 24.2	3 524	△ 23 606
宿泊業，飲食サービス業	101 627	△ 3.3	101 621	△ 3.3	93 402	△ 6.0	8 219	46.9	6	△ 59
生活関連サービス業，娯楽業	150 372	0.3	150 370	0.3	143 366	△ 1.6	7 004	65.0	2	0
教育，学習支援業	299 140	6.3	299 132	6.4	295 727	6.3	3 405	3.6	8	△ 164
医療，福祉	246 223	0.8	246 179	1.1	226 956	0.3	19 223	10.2	44	△ 903
複合サービス事業	261 795	△ 3.3	258 382	1.3	243 023	△ 2.1	15 359	129.7	3 413	△ 11 441
サービス業（他に分類されないもの）	212 625	1.9	212 125	2.5	194 419	△ 0.1	17 706	43.2	500	△ 1 019

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比					
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%		
調 査 産 業 計	18.9	△ 0.5	145.5	△ 1.1	134.4	△ 1.1	11.1	△ 0.6	483 798	2.4	27.9	1.52	1.56	
建設業	20.8	△ 0.2	170.1	2.3	159.8	4.0	10.3	△ 17.1	34 689	1.7	7.2	1.10	0.85	
製造業	19.4	△ 0.3	160.1	△ 0.8	144.2	△ 0.5	15.9	△ 3.2	94 123	3.3	14.3	1.34	0.94	
電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	△ 0.3	140.5	1.4	129.2	0.5	11.3	0.7	2 435	△ 0.8	0.7	0.00	0.00	
情報通信業	19.8	△ 0.2	163.1	△ 4.4	150.1	△ 4.2	13.0	△ 8.8	3 217	0.2	11.5	0.46	0.90	
運輸業，郵便業	20.8	0.1	173.1	△ 2.9	150.8	△ 3.6	22.3	0.2	39 579	0.0	8.6	0.98	1.55	
卸売業，小売業	19.9	0.3	141.6	2.6	133.1	3.1	8.5	△ 4.0	78 632	△ 0.4	43.7	1.22	1.74	
金融業，保険業	18.3	△ 0.8	146.8	△ 2.2	138.4	△ 0.1	8.4	△ 28.4	13 544	3.5	3.5	1.78	2.22	
不動産業，物品賃貸業	21.8	1.8	180.7	15.1	167.6	13.0	13.1	45.7	3 583	1.2	11.6	1.50	1.94	
学術研究，専門・技術サービス業	19.2	0.0	160.7	6.2	149.7	9.5	11.0	△ 27.5	11 475	△ 0.1	6.9	1.01	1.14	
宿泊業，飲食サービス業	16.1	△ 0.9	98.2	△ 1.6	92.7	△ 3.9	5.5	55.6	34 788	4.5	81.3	4.52	3.32	
生活関連サービス業，娯楽業	17.9	△ 1.3	123.6	5.8	117.2	4.3	6.4	40.2	12 663	△ 5.8	53.7	2.87	2.27	
教育，学習支援業	17.0	△ 1.7	128.5	△ 8.4	119.1	△ 11.9	9.4	98.6	32 310	2.5	28.4	1.81	0.65	
医療，福祉	17.8	△ 1.4	136.4	△ 4.9	129.3	△ 5.1	7.1	△ 0.7	85 297	4.7	29.4	1.27	1.52	
複合サービス事業	19.0	△ 1.2	152.5	△ 5.4	143.6	△ 6.8	8.9	31.9	5 667	38.4	10.3	0.34	0.41	
サービス業（他に分類されないもの）	19.3	0.5	139.7	△ 0.3	128.1	1.1	11.6	△ 13.8	31 450	0.7	30.3	1.08	2.81	

○雇用、労働異動

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比					
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%		
調 査 産 業 計	18.9	△ 0.5	145.5	△ 1.1	134.4	△ 1.1	11.1	△ 0.6	483 798	2.4	27.9	1.52	1.56	
建設業	20.8	△ 0.2	170.1	2.3	159.8	4.0	10.3	△ 17.1	34 689	1.7	7.2	1.10	0.85	
製造業	19.4	△ 0.3	160.1	△ 0.8	144.2	△ 0.5	15.9	△ 3.2	94 123	3.3	14.3	1.34	0.94	
電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	△ 0.3	140.5	1.4	129.2	0.5	11.3	0.7	2 435	△ 0.8	0.7	0.00	0.00	
情報通信業	19.8	△ 0.2	163.1	△ 4.4	150.1	△ 4.2	13.0	△ 8.8	3 217	0.2	11.5	0.46	0.90	
運輸業，郵便業	20.8	0.1	173.1	△ 2.9	150.8	△ 3.6	22.3	0.2	39 579	0.0	8.6	0.98	1.55	
卸売業，小売業	19.9	0.3	141.6	2.6	133.1	3.1	8.5	△ 4.0	78 632	△ 0.4	43.7	1.22	1.74	
金融業，保険業	18.3	△ 0.8	146.8	△ 2.2	138.4	△ 0.1	8.4	△ 28.4	13 544	3.5	3.5	1.78	2.22	
不動産業，物品賃貸業	21.8	1.8	180.7	15.1	167.6	13.0	13.1	45.7	3 583	1.2	11.6	1.50	1.94	
学術研究，専門・技術サービス業	19.2	0.0	160.7	6.2	149.7	9.5	11.0	△ 27.5	11 475	△ 0.1	6.9	1.01	1.14	
宿泊業，飲食サービス業	16.1	△ 0.9	98.2	△ 1.6	92.7	△ 3.9	5.5	55.6	34 788	4.5	81.3	4.52	3.32	
生活関連サービス業，娯楽業	17.9	△ 1.3	123.6	5.8	117.2	4.3	6.4	40.2	12 663	△ 5.8	53.7	2.87	2.27	
教育，学習支援業	17.0	△ 1.7	128.5	△ 8.4	119.1	△ 11.9	9.4	98.6	32 310	2.5	28.4	1.81	0.65	
医療，福祉	17.8	△ 1.4	136.4	△ 4.9	129.3	△ 5.1	7.1	△ 0.7	85 297	4.7	29.4	1.27	1.52	
複合サービス事業	19.0	△ 1.2	152.5	△ 5.4	143.6	△ 6.8	8.9	31.9	5 667	38.4	10.3	0.34	0.41	
サービス業（他に分類されないもの）	19.3	0.5	139.7	△ 0.3	128.1	1.1	11.6	△ 13.8	31 450	0.7	30.3	1.08	2.81	

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成22年	100.0	△ 2.4	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.6	100.0	11.9	100.0	△ 0.6
23年	104.5	4.5	105.1	5.1	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
24年	102.4	△ 2.0	103.2	△ 1.8	102.5	△ 1.2	103.3	△ 1.0	103.4	△ 3.0	101.4	1.3
25年	101.4	△ 1.0	102.1	△ 1.1	101.2	△ 1.3	101.9	△ 1.4	110.2	6.6	101.3	△ 0.1
26年	102.1	0.7	99.7	△ 2.4	101.1	△ 0.1	98.7	△ 3.1	115.4	4.7	101.8	0.5
26年9月	84.8	△ 0.4	81.7	△ 4.1	100.8	0.8	97.1	△ 3.0	114.0	2.4	101.8	0.0
10月	85.1	0.9	82.4	△ 2.5	102.0	1.0	98.7	△ 2.5	120.4	7.1	102.2	0.5
11月	89.1	△ 1.9	86.6	△ 4.7	101.5	1.1	98.6	△ 1.9	123.5	8.9	102.0	0.0
12月	183.4	3.3	177.7	△ 0.1	101.7	1.0	98.5	△ 2.4	119.4	0.6	102.1	0.4
27年1月	85.8	0.2	83.8	△ 2.2	100.6	1.7	98.2	△ 0.8	115.3	8.4	102.3	0.7
2月	85.9	3.4	84.1	0.8	102.9	3.3	100.8	0.8	114.3	1.5	101.9	0.7
3月	91.4	2.5	88.9	△ 0.3	104.4	4.0	101.6	1.2	114.3	△ 3.0	101.1	0.3
4月	89.2	2.8	86.4	2.2	104.0	1.6	100.8	1.1	116.3	△ 0.5	103.4	1.7
5月	93.0	7.8	89.6	7.3	103.5	2.5	99.7	1.9	110.2	△ 3.2	103.6	1.3
6月	140.3	0.4	135.6	0.3	104.0	2.2	100.5	2.0	110.2	△ 4.1	103.8	1.5
7月	129.8	6.0	125.2	5.7	104.2	2.8	100.5	2.3	116.3	5.0	104.2	2.1
8月	90.8	0.8	87.5	0.5	104.1	3.0	100.3	2.7	106.1	△ 6.8	104.2	2.3
9月	88.3	4.1	85.1	4.2	105.1	4.3	101.4	4.4	113.3	△ 0.6	104.2	2.4

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 : $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与		所定外給与		与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	272 440	1.4	269 820	1.9	242 831	2.2	26 989	△ 0.1	2 620	△ 1 225
建設業	290 476	△ 5.0	290 476	4.0	263 538	0.6	26 938	54.2	0	△ 24 610
製造業	316 157	△ 0.3	311 164	△ 0.2	270 985	1.2	40 179	△ 8.6	4 993	△ 18
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	305 461	1.6	301 737	2.2	290 928	12.1	10 809	△ 69.6	3 724	△ 3 269
運輸業，郵便業	274 445	7.4	268 467	5.1	232 288	10.5	36 179	△ 20.4	5 978	5 865
卸売業，小売業	179 067	△ 2.6	178 808	△ 2.7	165 353	△ 1.1	13 455	△ 17.8	259	△ 103
金融業，保険業	349 352	△ 8.8	349 352	△ 8.8	320 963	△ 10.3	28 389	10.0	0	△ 100
不動産業，物品賃貸業	177 901	△ 10.7	177 901	△ 10.7	173 505	△ 7.8	4 396	△ 61.0	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	348 453	△ 14.6	340 622	△ 0.8	313 655	△ 2.0	26 967	17.4	7 831	△ 46 252
宿泊業，飲食サービス業	128 694	10.3	128 671	10.3	116 039	13.1	12 632	△ 10.4	23	18
生活関連サービス業，娯楽業	152 438	37.6	152 434	37.8	146 169	36.9	6 265	58.8	4	0
教育，学習支援業	304 272	0.1	304 272	0.2	300 618	0.2	3 654	△ 13.6	0	△ 138
医療，福祉	284 787	5.1	284 787	5.5	259 647	4.5	25 140	16.8	0	△ 1 284
複合サービス事業	264 387	△ 3.1	263 786	△ 3.4	242 589	△ 9.1	21 197	261.2	601	412
サービス業（他に分類されないもの）	193 145	△ 2.7	193 140	△ 1.9	168 099	△ 7.5	25 041	63.6	5	△ 1 352

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
			時間		時間		時間		時間		時間		時間	
	前年同月差		前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月比	%
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.1	△ 0.2	150.4	△ 0.8	137.1	△ 0.2	13.3	△ 6.8						
建設業	21.0	0.7	188.9	14.5	174.4	20.4	14.5	△ 41.3						
製造業	19.2	△ 0.3	161.2	△ 0.6	144.0	0.1	17.2	△ 6.7						
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x						
情報通信業	19.6	△ 0.3	158.0	△ 4.3	146.0	△ 4.3	12.0	△ 9.2						
運輸業，郵便業	20.8	0.4	172.3	△ 5.9	148.9	△ 6.0	23.4	△ 11.2						
卸売業，小売業	19.7	△ 0.2	134.1	△ 3.1	125.9	△ 2.0	8.2	△ 16.9						
金融業，保険業	18.2	△ 1.6	160.6	△ 3.3	148.7	△ 0.3	11.9	△ 31.9						
不動産業，物品賃貸業	21.4	△ 0.6	156.6	△ 10.8	155.2	△ 7.2	1.4	△ 67.9						
学術研究，専門・技術サービス業	17.5	△ 2.3	151.9	△ 2.8	138.7	0.6	13.2	△ 29.5						
宿泊業，飲食サービス業	17.9	0.5	113.0	10.1	103.6	9.4	9.4	17.0						
生活関連サービス業，娯楽業	17.3	△ 0.5	119.8	23.6	112.8	18.7	7.0	234.5						
教育，学習支援業	16.7	△ 1.6	124.3	△ 12.3	116.7	△ 13.8	7.6	21.5						
医療，福祉	18.7	△ 0.1	147.5	1.1	139.3	1.1	8.2	3.2						
複合サービス事業	19.1	△ 0.5	157.7	△ 3.2	145.9	△ 4.9	11.8	31.7						
サービス業（他に分類されないもの）	19.5	0.5	139.9	△ 0.4	123.6	0.5	16.3	△ 8.6						

○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動			
月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率		
前年同月比	前年同月比				
人	%				
271 575	1.8	24.0	1.26	1.48	
10 632	6.3	4.8	0.45	1.48	
76 875	1.4	11.3	1.03	1.00	
1 259	△ 25.7	7.9	0.00	1.18	
26 640	△ 0.3	8.8	1.03	1.36	
28 368	0.9	62.2	1.87	2.48	
4 910	0.2	2.5	2.10	2.02	
630	0.8	45.6	3.72	1.94	
5 159	1.6	11.8	0.52	0.81	
8 915	2.9	72.2	3.07	3.18	
5 997	△ 6.1	56.0	0.95	2.80	
22 058	3.8	29.0	1.06	0.95	
56 545	1.8	20.9	1.22	1.35	
2 583	168.9	12.2	0.73	0.89	
19 232	△ 1.4	33.4	1.79	2.15	

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%	%		%		%		%		%	
平成22年	100.0	△ 2.8	100.0	△ 2.1	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.9	100.0	13.7	100.0	△ 1.5
23年	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
24年	97.7	△ 2.1	98.5	△ 1.9	98.8	△ 0.7	99.6	△ 0.5	96.0	△ 3.1	101.9	2.0
25年	97.8	0.1	98.5	0.0	98.3	△ 0.5	99.0	△ 0.6	102.9	7.2	101.6	△ 0.3
26年	99.3	1.5	97.0	△ 1.5	98.9	0.6	96.6	△ 2.4	114.6	11.4	102.3	0.7
26年9月	80.2	0.0	77.3	△ 3.7	98.0	0.1	94.4	△ 3.7	115.1	6.8	102.5	0.6
10月	80.4	1.0	77.8	△ 2.5	99.6	1.2	96.4	△ 2.2	118.4	8.1	102.4	0.4
11月	85.3	△ 4.4	82.9	△ 7.2	99.3	1.0	96.5	△ 1.9	120.9	12.0	102.5	0.4
12月	188.8	4.8	182.9	1.3	98.9	0.6	95.8	△ 2.7	116.9	5.9	102.6	0.5
27年1月	80.9	1.6	79.0	△ 0.9	98.8	1.2	96.5	△ 1.2	114.5	4.4	102.8	1.1
2月	80.8	1.8	79.1	△ 0.8	99.9	1.7	97.8	△ 0.8	110.5	△ 0.7	102.5	0.8
3月	85.8	△ 1.0	83.5	△ 3.7	101.1	2.6	98.3	△ 0.2	113.7	2.1	101.0	0.1
4月	85.4	4.0	82.8	3.6	101.8	1.6	98.6	1.0	112.9	△ 3.0	103.9	1.5
5月	90.8	12.9	87.5	12.5	100.6	2.0	96.9	1.5	108.1	△ 3.8	104.4	1.7
6月	143.4	△ 2.5	138.6	△ 2.7	101.4	1.4	98.0	1.2	106.5	△ 7.3	104.5	1.6
7月	124.8	6.0	120.3	5.6	100.7	1.8	97.1	1.5	109.7	△ 2.5	104.6	1.6
8月	81.9	△ 1.8	78.9	△ 2.1	99.9	1.1	96.2	0.7	101.6	△ 12.3	104.5	1.8
9月	81.3	1.4	78.4	1.4	99.9	1.9	96.3	2.0	107.3	△ 6.8	104.3	1.8

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 : $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成27年9月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	254 200	251 538	231 449	20 089	2 662	319 583	315 633	3 950	174 578	173 486	1 092
D 建設業	291 951	283 243	263 313	19 930	8 708	313 887	303 473	10 414	197 139	195 802	1 337
E 製造業	297 107	292 409	257 078	35 331	4 698	342 866	337 131	5 735	162 739	161 086	1 653
F 電気・ガス・熱供給・水道業	487 664	440 570	385 027	55 543	47 094	496 393	449 091	47 302	378 311	333 822	44 489
G 情報通信業	289 457	286 900	270 208	16 692	2 557	353 913	351 727	2 186	219 453	216 494	2 959
H 運輸業，郵便業	280 482	276 463	242 773	33 690	4 019	310 393	305 221	5 172	176 272	176 272	0
I 卸売業，小売業	215 908	215 691	204 491	11 200	217	297 921	297 637	284	125 109	124 967	142
J 金融業，保険業	436 082	423 893	407 304	16 589	12 189	639 437	637 277	2 160	254 907	233 784	21 123
K 不動産業，物品賃貸業	271 980	271 980	242 284	29 696	0	298 557	298 557	0	196 210	196 210	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	301 381	297 857	282 279	15 578	3 524	353 476	348 507	4 969	215 837	214 686	1 151
M 宿泊業，飲食サービス業	101 627	101 621	93 402	8 219	6	131 500	131 495	5	86 605	86 599	6
N 生活関連サービス業，娯楽業	150 372	150 370	143 366	7 004	2	181 124	181 120	4	124 975	124 975	0
O 教育，学習支援業	299 140	299 132	295 727	3 405	8	367 578	367 578	0	248 726	248 713	13
P 医療，福祉	246 223	246 179	226 956	19 223	44	361 836	361 806	30	212 750	212 702	48
Q 複合サービス事業	261 795	258 382	243 023	15 359	3 413	310 006	306 822	3 184	209 913	206 252	3 661
R サービス業(他に分類されないもの)	212 625	212 125	194 419	17 706	500	254 916	254 283	633	120 092	119 881	211
E09,10 食料品・たばこ	166 244	163 300	150 767	12 533	2 944	235 269	229 178	6 091	121 724	120 810	914
E11 繊維工業	221 763	221 369	199 073	22 296	394	314 783	314 485	298	153 544	153 080	464
E14 バルブ・紙	276 109	275 501	242 924	32 577	608	354 670	353 749	921	123 757	123 757	0
E15 印刷・同関連業	236 378	236 296	216 984	19 312	82	261 922	261 805	117	175 437	175 437	0
E16,E17 化学、石油・石炭	392 139	389 642	355 273	34 369	2 497	397 943	395 296	2 647	337 506	336 417	1 089
E19 ゴム製品	333 777	319 315	265 350	53 965	14 462	353 881	337 824	16 057	176 820	174 813	2 007
E21 窯業・土石製品	338 259	334 661	303 685	30 976	3 598	353 443	350 090	3 353	223 404	217 958	5 446
E22 鉄鋼業	330 730	330 730	279 381	51 349	0	342 128	342 128	0	214 207	214 207	0
E24 金属製品製造業	295 969	295 969	261 923	34 046	0	325 281	325 281	0	171 481	171 481	0
E28 電子・デバイス	354 983	353 164	314 489	38 675	1 819	385 767	384 835	932	245 034	240 048	4 986
E31 輸送用機械器具	333 615	331 170	262 906	68 264	2 445	359 652	356 951	2 701	163 736	162 964	772
ES1 E一括分1	266 745	266 685	234 361	32 324	60	310 463	310 378	85	164 516	164 516	0
ES2 E一括分2	266 079	259 232	248 283	10 949	6 847	312 833	304 693	8 140	165 139	161 083	4 056
ES3 E一括分3	302 986	277 959	248 077	29 882	25 027	341 196	311 827	29 369	158 860	150 211	8 649
I-1 卸売業	291 810	291 509	275 732	15 777	301	345 585	345 154	431	166 719	166 719	0
I-2 小売業	181 549	181 371	172 243	9 128	178	264 142	263 961	181	114 874	114 698	176
M75 宿泊業	119 949	119 949	110 078	9 871	0	151 820	151 820	0	101 024	101 024	0
MS M一括分	94 128	94 120	86 577	7 543	8	121 788	121 780	8	81 167	81 159	8
P83 医療業	311 002	311 002	281 581	29 421	0	526 696	526 696	0	257 201	257 201	0
PS P一括分	174 789	174 696	166 719	7 977	93	217 791	217 734	57	160 306	160 200	106

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成27年9月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.9	145.5	134.4	11.1	19.7	160.5	145.4	15.1	18.0	127.3	121.1	6.2
D 建設業	20.8	170.1	159.8	10.3	21.0	174.1	162.4	11.7	20.1	153.0	149.0	4.0
E 製造業	19.4	160.1	144.2	15.9	19.6	167.7	149.2	18.5	18.8	138.4	129.8	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	140.5	129.2	11.3	17.4	142.8	131.0	11.8	15.2	113.3	107.2	6.1
G 情報通信業	19.8	163.1	150.1	13.0	20.3	169.2	155.8	13.4	19.3	156.3	143.9	12.4
H 運輸業，郵便業	20.8	173.1	150.8	22.3	21.3	180.3	154.9	25.4	19.1	148.3	136.7	11.6
I 卸売業，小売業	19.9	141.6	133.1	8.5	20.7	161.7	149.9	11.8	18.9	119.3	114.5	4.8
J 金融業，保険業	18.3	146.8	138.4	8.4	19.3	158.5	146.3	12.2	17.3	136.4	131.3	5.1
K 不動産業，物品賃貸業	21.8	180.7	167.6	13.1	22.2	188.6	172.1	16.5	20.6	158.3	154.8	3.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.2	160.7	149.7	11.0	18.7	163.4	148.3	15.1	20.1	156.3	152.0	4.3
M 宿泊業，飲食サービス業	16.1	98.2	92.7	5.5	15.6	107.7	99.1	8.6	16.4	93.6	89.6	4.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.9	123.6	117.2	6.4	18.5	133.8	125.5	8.3	17.4	115.1	110.3	4.8
O 教育，学習支援業	17.0	128.5	119.1	9.4	17.3	132.5	123.2	9.3	16.8	125.5	116.1	9.4
P 医療，福祉	17.8	136.4	129.3	7.1	18.3	147.4	137.0	10.4	17.7	133.2	127.1	6.1
Q 複合サービス事業	19.0	152.5	143.6	8.9	19.6	158.5	148.4	10.1	18.4	146.3	138.6	7.7
R サービス業(他に分類されないもの)	19.3	139.7	128.1	11.6	19.5	151.9	136.4	15.5	18.7	113.0	109.8	3.2
E09,10 食料品・たばこ	19.3	144.7	133.7	11.0	21.0	167.8	153.6	14.2	18.2	129.6	120.8	8.8
E11 繊維工業	20.8	161.1	149.2	11.9	21.2	176.8	157.7	19.1	20.6	149.6	142.9	6.7
E14 パルプ・紙	19.6	147.2	137.0	10.2	19.7	162.9	148.4	14.5	19.5	116.9	115.0	1.9
E15 印刷・同関連業	20.2	166.9	154.9	12.0	20.2	172.2	157.9	14.3	20.0	154.4	148.0	6.4
E16,E17 化学、石油・石炭	19.2	154.5	141.6	12.9	19.3	155.1	142.2	12.9	18.1	148.9	136.3	12.6
E19 ゴム製品	19.0	160.6	138.0	22.6	18.9	161.5	137.5	24.0	19.5	153.2	141.5	11.7
E21 窯業・土石製品	19.5	157.8	145.3	12.5	19.6	159.5	145.8	13.7	19.1	144.4	141.3	3.1
E22 鉄鋼業	19.7	160.3	147.2	13.1	19.8	160.8	146.9	13.9	18.9	156.0	150.2	5.8
E24 金属製品製造業	19.9	168.7	150.1	18.6	20.1	175.0	154.3	20.7	18.8	142.0	132.3	9.7
E28 電子・デバイス	16.7	151.4	134.5	16.9	16.7	155.5	136.0	19.5	16.8	136.8	128.9	7.9
E31 輸送用機械器具	18.2	169.8	144.4	25.4	18.1	174.9	147.3	27.6	18.9	136.0	125.2	10.8
ES1 E 一括分 1	21.2	176.8	157.2	19.6	21.8	187.2	164.7	22.5	19.8	152.6	139.7	12.9
ES2 E 一括分 2	19.3	157.9	148.8	9.1	19.9	169.4	157.7	11.7	17.9	133.1	129.6	3.5
ES3 E 一括分 3	19.9	161.4	146.1	15.3	20.1	168.7	150.5	18.2	19.1	134.4	129.8	4.6
I-1 卸売業	19.3	151.5	142.2	9.3	19.7	161.2	150.5	10.7	18.4	128.8	122.8	6.0
I-2 小売業	20.1	137.1	129.0	8.1	21.5	162.1	149.5	12.6	19.1	116.9	112.4	4.5
M75 宿泊業	16.4	112.0	105.8	6.2	15.7	121.4	114.4	7.0	16.8	106.5	100.8	5.7
MS M 一括分	16.0	92.6	87.4	5.2	15.6	101.2	91.8	9.4	16.2	88.6	85.3	3.3
P83 医療業	18.6	143.9	134.3	9.6	18.3	152.9	137.7	15.2	18.7	141.6	133.4	8.2
PS P 一括分	16.9	128.1	123.8	4.3	18.2	142.7	136.5	6.2	16.5	123.2	119.6	3.6

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成27年9月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	483 983	7 365	7 550	483 798	135 146	27.9	265 694	3 518	3 502
D 建 設 業	34 602	381	294	34 689	2 483	7.2	28 148	207	231
E 製 造 業	93 746	1 256	879	94 123	13 445	14.3	70 003	679	542
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 435	0	0	2 435	17	0.7	2 255	0	0
G 情 報 通 信 業	3 231	15	29	3 217	369	11.5	1 686	0	15
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39 805	390	616	39 579	3 416	8.6	30 863	298	344
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 038	966	1 372	78 632	34 342	43.7	41 535	511	738
J 金 融 業 , 保 険 業	13 604	242	302	13 544	470	3.5	6 424	46	103
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 599	54	70	3 583	415	11.6	2 672	37	64
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11 490	116	131	11 475	787	6.9	7 132	18	9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	34 375	1 555	1 142	34 788	28 282	81.3	11 405	822	490
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12 588	361	286	12 663	6 802	53.7	5 679	213	150
O 教 育 , 学 習 支 援 業	31 940	579	209	32 310	9 165	28.4	13 553	175	28
P 医 療 , 福 祉	85 511	1 085	1 299	85 297	25 041	29.4	19 028	357	63
Q 複 合 サービス 事業	5 671	19	23	5 667	583	10.3	2 936	19	14
R サービス業(他に分類されないもの)	32 002	346	898	31 450	9 517	30.3	22 062	136	711

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	265 710	35 204	13.2	218 289	3 847	4 048	218 088	99 942	45.8
D 建 設 業	28 124	1 260	4.5	6 454	174	63	6 565	1 223	18.6
E 製 造 業	70 140	3 054	4.4	23 743	577	337	23 983	10 391	43.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 255	0	0.0	180	0	0	180	17	9.4
G 情 報 通 信 業	1 671	38	2.3	1 545	15	14	1 546	331	21.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	30 817	1 244	4.0	8 942	92	272	8 762	2 172	24.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	41 308	7 768	18.8	37 503	455	634	37 324	26 574	71.2
J 金 融 業 , 保 険 業	6 367	0	0.0	7 180	196	199	7 177	470	6.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 645	209	7.9	927	17	6	938	206	22.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 141	282	3.9	4 358	98	122	4 334	505	11.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	11 737	8 448	72.0	22 970	733	652	23 051	19 834	86.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 742	2 801	48.8	6 909	148	136	6 921	4 001	57.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13 700	2 763	20.2	18 387	404	181	18 610	6 402	34.4
P 医 療 , 福 祉	19 322	3 837	19.9	66 483	728	1 236	65 975	21 204	32.1
Q 複 合 サービス 事業	2 941	84	2.9	2 735	0	9	2 726	499	18.3
R サービス業(他に分類されないもの)	21 487	3 412	15.9	9 940	210	187	9 963	6 105	61.3

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成27年9月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	272 440	269 820	242 831	26 989	2 620	332 268	327 970	4 298	193 979	193 559	420
D 建設業	290 476	290 476	263 538	26 938	0	309 692	309 692	0	189 763	189 763	0
E 製造業	316 157	311 164	270 985	40 179	4 993	354 441	348 561	5 880	176 260	174 509	1 751
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	305 461	301 737	290 928	10 809	3 724	353 030	349 652	3 378	219 149	214 798	4 351
H 運輸業，郵便業	274 445	268 467	232 288	36 179	5 978	304 354	296 407	7 947	183 649	183 649	0
I 卸売業，小売業	179 067	178 808	165 353	13 455	259	264 075	263 903	172	117 604	117 283	321
J 金融業，保険業	349 352	349 352	320 963	28 389	0	494 747	494 747	0	247 827	247 827	0
K 不動産業，物品賃貸業	177 901	177 901	173 505	4 396	0	196 552	196 552	0	165 283	165 283	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	348 453	340 622	313 655	26 967	7 831	386 129	377 581	8 548	194 925	190 012	4 913
M 宿泊業，飲食サービス業	128 694	128 671	116 039	12 632	23	178 517	178 497	20	103 768	103 744	24
N 生活関連サービス業，娯楽業	152 438	152 434	146 169	6 265	4	216 973	216 963	10	104 778	104 778	0
O 教育，学習支援業	304 272	304 272	300 618	3 654	0	353 107	353 107	0	256 847	256 847	0
P 医療，福祉	284 787	284 787	259 647	25 140	0	403 111	403 111	0	246 683	246 683	0
Q 複合サービス事業	264 387	263 786	242 589	21 197	601	308 471	307 452	1 019	201 114	201 114	0
R サービス業(他に分類されないもの)	193 145	193 140	168 099	25 041	5	247 867	247 867	0	95 613	95 600	13
E09,10 食料品・たばこ	178 364	174 069	158 457	15 612	4 295	241 212	233 195	8 017	130 051	128 618	1 433
E11 繊維・紙	241 906	241 660	212 907	28 753	246	321 485	321 080	405	162 689	162 601	88
E14 パルプ・紙	310 688	309 909	271 111	38 798	779	362 053	361 024	1 029	150 596	150 596	0
E15 印刷・同関連業	266 998	266 876	239 140	27 736	122	284 069	283 913	156	205 534	205 534	0
E16,E17 化学、石油・石炭	392 139	389 642	355 273	34 369	2 497	397 943	395 296	2 647	337 506	336 417	1 089
E19 ゴム製品	333 777	319 315	265 350	53 965	14 462	353 881	337 824	16 057	176 820	174 813	2 007
E21 窯業・土石製品	380 272	378 010	339 023	38 987	2 262	391 611	389 277	2 334	269 272	267 713	1 559
E22 鉄鋼業	330 730	330 730	279 381	51 349	0	342 128	342 128	0	214 207	214 207	0
E24 金属製品製造業	308 727	308 727	270 356	38 371	0	339 529	339 529	0	167 005	167 005	0
E28 電子・デバイス	354 983	353 164	314 489	38 675	1 819	385 767	384 835	932	245 034	240 048	4 986
E31 輸送用機械器具	347 707	345 023	271 255	73 768	2 684	366 788	363 922	2 866	181 213	180 118	1 095
ES1 E 一括分 1	275 137	275 062	237 773	37 289	75	324 037	323 927	110	167 153	167 153	0
ES2 E 一括分 2	266 512	266 512	251 366	15 146	0	298 834	298 834	0	173 209	173 209	0
ES3 E 一括分 3	316 925	288 326	256 194	32 132	28 599	358 205	324 651	33 554	152 321	143 481	8 840
I-1 卸売業	271 803	271 803	242 604	29 199	0	334 359	334 359	0	154 741	154 741	0
I-2 小売業	133 280	132 894	127 213	5 681	386	189 932	189 578	354	108 415	108 015	400
M75 宿泊業	165 824	165 824	148 472	17 352	0	218 507	218 507	0	132 986	132 986	0
MS M 一括分	105 137	105 100	95 463	9 637	37	146 196	146 160	36	87 420	87 383	37
P83 医療業	343 678	343 678	307 516	36 162	0	530 783	530 783	0	286 762	286 762	0
PS P 一括分	193 889	193 889	185 761	8 128	0	226 031	226 031	0	182 622	182 622	0

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成27年9月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.1	150.4	137.1	13.3	19.6	163.7	145.8	17.9	18.3	132.8	125.6	7.2
D 建設業	21.0	188.9	174.4	14.5	21.4	194.4	178.4	16.0	19.2	160.4	153.6	6.8
E 製造業	19.2	161.2	144.0	17.2	19.3	166.4	147.2	19.2	18.7	142.4	132.5	9.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	19.6	158.0	146.0	12.0	20.5	166.0	152.0	14.0	17.8	143.3	135.0	8.3
H 運輸業，郵便業	20.8	172.3	148.9	23.4	21.4	180.3	153.1	27.2	18.9	148.0	136.2	11.8
I 卸売業，小売業	19.7	134.1	125.9	8.2	20.5	157.7	144.3	13.4	19.2	117.1	112.6	4.5
J 金融業，保険業	18.2	160.6	148.7	11.9	20.1	178.1	160.0	18.1	17.0	148.3	140.8	7.5
K 不動産業，物品賃貸業	21.4	156.6	155.2	1.4	21.2	157.5	156.7	0.8	21.5	156.0	154.2	1.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.5	151.9	138.7	13.2	17.4	153.4	138.9	14.5	18.2	145.9	137.9	8.0
M 宿泊業，飲食サービス業	17.9	113.0	103.6	9.4	18.5	136.1	122.8	13.3	17.7	101.3	93.9	7.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.3	119.8	112.8	7.0	19.7	144.6	134.3	10.3	15.5	101.5	96.9	4.6
O 教育，学習支援業	16.7	124.3	116.7	7.6	17.0	127.6	120.6	7.0	16.5	121.3	113.0	8.3
P 医療，福祉	18.7	147.5	139.3	8.2	19.3	155.9	144.2	11.7	18.5	144.7	137.7	7.0
Q 複合サービス事業	19.1	157.7	145.9	11.8	19.7	164.7	150.8	13.9	18.1	147.7	138.9	8.8
R サービス業(他に分類されないもの)	19.5	139.9	123.6	16.3	20.1	161.5	138.1	23.4	18.4	101.3	97.6	3.7
E09,10 食料品・たばこ	19.6	152.6	139.0	13.6	21.0	170.8	153.9	16.9	18.6	138.7	127.5	11.2
E11 繊維工業	20.3	161.6	147.8	13.8	20.7	172.0	153.4	18.6	19.9	151.2	142.2	9.0
E14 パルプ・紙	19.8	156.2	144.1	12.1	19.7	162.9	147.8	15.1	20.1	135.2	132.5	2.7
E15 印刷・同関連業	20.2	174.1	159.4	14.7	20.3	178.2	162.0	16.2	19.5	159.5	150.0	9.5
E16,E17 化学、石油・石炭	19.2	154.5	141.6	12.9	19.3	155.1	142.2	12.9	18.1	148.9	136.3	12.6
E19 ゴム製品	19.0	160.6	138.0	22.6	18.9	161.5	137.5	24.0	19.5	153.2	141.5	11.7
E21 窯業・土石製品	18.8	153.1	140.7	12.4	18.9	154.5	141.2	13.3	18.4	139.6	136.4	3.2
E22 鉄鋼業	19.7	160.3	147.2	13.1	19.8	160.8	146.9	13.9	18.9	156.0	150.2	5.8
E24 金属製品製造業	19.4	164.9	146.0	18.9	19.7	172.0	150.6	21.4	18.1	132.8	125.2	7.6
E28 電子・デバイス	16.7	151.4	134.5	16.9	16.7	155.5	136.0	19.5	16.8	136.8	128.9	7.9
E31 輸送用機械器具	17.9	171.8	145.0	26.8	17.8	175.2	146.4	28.8	18.9	143.0	133.2	9.8
ES1 E 一括分 1	20.5	174.3	151.8	22.5	21.0	184.3	158.5	25.8	19.5	152.2	136.9	15.3
ES2 E 一括分 2	19.3	165.0	155.0	10.0	19.8	169.7	158.2	11.5	18.0	151.3	145.8	5.5
ES3 E 一括分 3	19.4	159.9	144.0	15.9	19.7	167.6	148.8	18.8	18.4	129.0	124.8	4.2
I-1 卸売業	19.6	158.0	144.6	13.4	20.0	174.7	157.2	17.5	18.8	127.0	121.2	5.8
I-2 小売業	19.8	122.3	116.7	5.6	21.0	139.7	130.7	9.0	19.3	114.6	110.5	4.1
M75 宿泊業	19.9	134.7	123.3	11.4	20.7	149.6	138.9	10.7	19.4	125.3	113.5	11.8
MS M 一括分	16.7	99.2	91.1	8.1	16.7	125.3	109.9	15.4	16.7	87.9	83.0	4.9
P83 医療業	18.4	147.9	136.9	11.0	18.2	153.3	136.7	16.6	18.4	146.3	137.0	9.3
PS P 一括分	19.2	146.8	143.0	3.8	20.7	159.7	154.7	5.0	18.7	142.4	138.9	3.5

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成27年9月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	272 181	3 421	4 027	271 575	65 053	24.0	154 361	1 389	1 597
D 建 設 業	10 743	48	159	10 632	507	4.8	9 023	0	96
E 製 造 業	76 851	789	765	76 875	8 714	11.3	60 427	354	512
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 274	0	15	1 259	100	7.9	824	0	15
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 728	275	363	26 640	2 335	8.8	20 026	183	91
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 540	535	707	28 368	17 643	62.2	11 971	227	289
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 906	103	99	4 910	124	2.5	2 027	27	45
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	619	23	12	630	287	45.6	252	6	6
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 174	27	42	5 159	609	11.8	4 144	18	9
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 925	274	284	8 915	6 434	72.2	2 962	126	101
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 110	58	171	5 997	3 357	56.0	2 600	30	87
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 034	233	209	22 058	6 400	29.0	10 788	175	28
P 医 療 ， 福 祉	56 618	691	764	56 545	11 795	20.9	13 770	88	63
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 587	19	23	2 583	314	12.2	1 521	19	14
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 300	346	414	19 232	6 422	33.4	12 394	136	241

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	154 153	16 286	10.6	117 820	2 032	2 430	117 422	48 767	41.5
D 建 設 業	8 927	260	2.9	1 720	48	63	1 705	247	14.5
E 製 造 業	60 269	2 178	3.6	16 424	435	253	16 606	6 536	39.4
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	809	10	1.2	450	0	0	450	90	20.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	20 118	884	4.4	6 702	92	272	6 522	1 451	22.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11 909	3 912	32.8	16 569	308	418	16 459	13 731	83.4
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 009	0	0.0	2 879	76	54	2 901	124	4.3
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	252	149	59.1	367	17	6	378	138	36.5
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 153	282	6.8	1 030	9	33	1 006	327	32.5
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2 987	1 545	51.7	5 963	148	183	5 928	4 889	82.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 543	895	35.2	3 510	28	84	3 454	2 462	71.3
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	10 935	2 517	23.0	11 246	58	181	11 123	3 883	34.9
P 医 療 ， 福 祉	13 795	2 110	15.3	42 848	603	701	42 750	9 685	22.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 526	84	5.5	1 066	0	9	1 057	230	21.8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 289	1 456	11.8	6 906	210	173	6 943	4 966	71.5

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成27年9月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	318 128	314 481	287 851	26 630	3 647	20.1	167.0	152.6	14.4	349 486	3 033	3 959	348 652
	E 製 造 業	328 883	323 472	283 092	40 380	5 411	19.7	168.1	150.4	17.7	80 704	604	630	80 678
	I 卸 売 業 , 小 売 業	314 337	314 068	295 996	18 072	269	20.9	173.6	160.5	13.1	44 211	583	504	44 290
	P 医 療 , 福 祉	307 613	307 603	281 923	25 680	10	19.6	159.2	150.0	9.2	60 106	734	620	60 256
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	88 684	88 573	85 418	3 155	111	15.9	89.9	87.4	2.5	134 497	4 332	3 591	135 146
	E 製 造 業	103 496	103 145	98 576	4 569	351	17.6	111.9	106.8	5.1	13 042	652	249	13 445
	I 卸 売 業 , 小 売 業	89 968	89 819	87 412	2 407	149	18.6	100.7	98.1	2.6	34 827	383	868	34 342
	P 医 療 , 福 祉	99 751	99 624	95 806	3 818	127	13.6	81.8	79.8	2.0	25 405	351	679	25 041

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	326 195	322 806	288 714	34 092	3 389	19.7	166.5	150.2	16.3	207 121	1 667	2 267	206 522
	E 製 造 業	341 207	335 650	291 151	44 499	5 557	19.3	166.2	147.6	18.6	68 352	361	552	68 161
	I 卸 売 業 , 小 売 業	313 683	313 476	283 481	29 995	207	20.2	175.5	160.2	15.3	10 551	385	212	10 725
	P 医 療 , 福 祉	325 861	325 861	295 771	30 090	0	19.3	159.2	149.6	9.6	44 841	414	504	44 750
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	101 549	101 373	96 964	4 409	176	17.1	99.1	95.3	3.8	65 060	1 754	1 760	65 053
	E 製 造 業	117 487	116 971	111 050	5 921	516	18.3	122.7	115.8	6.9	8 499	428	213	8 714
	I 卸 売 業 , 小 売 業	98 686	98 397	94 818	3 579	289	19.4	109.4	105.5	3.9	17 989	150	495	17 643
	P 医 療 , 福 祉	128 675	128 675	122 349	6 326	0	16.3	103.3	100.4	2.9	11 777	277	260	11 795

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成27年9月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	304 613	303 635	268 430	35 205	978	18.7	152.7	137.9	14.8
	男	364 785	363 273	-	-	1 512	19.0	163.8	144.4	19.4
	女	215 099	214 915	-	-	184	18.2	136.3	128.3	8.0
事業所規模 30～99人	計	238 942	234 612	216 176	18 436	4 330	19.4	147.9	136.2	11.7
	男	294 456	286 919	-	-	7 537	20.3	163.6	147.5	16.1
	女	174 948	174 315	-	-	633	18.4	129.7	123.1	6.6
事業所規模 5～29人	計	230 809	228 094	216 854	11 240	2 715	18.8	139.3	131.0	8.3
	男	302 026	298 557	-	-	3 469	19.8	156.2	144.8	11.4
	女	151 888	150 009	-	-	1 879	17.7	120.7	115.8	4.9

毎月勤労統計調査地方調査の説明

- 1 調査の目的
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。
- 2 調査の対象
この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。
- 3 調査事項の定義
 - (1) 現金給与総額
 - 現金給与総額
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
 - きまって支給する給与
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
 - 所定内給与
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
 - 所定外給与（超過労働給与）
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
 - 特別に支払われた給与
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。
 - (2) 出勤日数
調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
 - (3) 実労働時間数
調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。
 - 総実労働時間数
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
 - 所定内労働時間数
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
 - 所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。
 - (4) 常用労働者
期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。
- 4 調査結果の算定
この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

平成27年 夏季賞与の集計結果概況

(事業所規模30人以上)

1 労働者1人平均支給額

夏季賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で404,149円と、前年同期に比べ3.3%増であった。

産業大分類別で見ると、学術研究、専門・技術サービス業(671,222円)が最も高く、以下、製造業(584,044円)、金融業、保険業(546,896円)、教育、学習支援業(476,076円)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(45,311円)、生活関連サービス業、娯楽業(81,229円)等で低かった。

前年同期との比較では、建設業(75.3%増)、学術研究、専門・技術サービス業(73.9%増)等で増加、不動産業、物品賃貸業(66.4%減)、情報通信業(41.0%減)等で減少となった。

2 支給事業所数割合

夏季賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で87.6%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業が100.0%であった。

3 支給労働者数割合

夏季賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で90.1%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業が100.0%であった。

4 平均支給率(対所定内給与)

夏季賞与の平均支給率は、調査産業計で1.24か月と、前年同期に比べ0.02か月増であった。

産業大分類別で見ると、学術研究、専門・技術サービス業(1.79か月)が最も高く、以下、建設業(1.48か月)、金融業、保険業(1.48か月)、教育、学習支援業(1.48か月)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(0.37か月)、生活関連サービス業、娯楽業(0.53か月)、不動産業、物品賃貸業(0.58か月)等で低かった。

前年同期との比較では、建設業(0.72か月増)、サービス業(他に分類されないもの)(0.24か月増)、学術研究、専門・技術サービス業(0.22か月増)等で増加、不動産業、物品賃貸業(0.97か月減)、情報通信業(0.62か月減)、卸売業、小売業(0.35か月減)等で減少となった。

< 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成27年6月～平成27年8月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。
なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。
- 5 平成27年1月分調査において事業所規模30人以上事業所の抽出替え(調査対象事業所の入れ替え)を行った。これにより抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率の改訂(ギャップ修正)を行った。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。
また、実数値は、改訂を行わない。ただし、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率は、ギャップ修正を行う。このため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことがある。

産業別夏季賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	%			対前年増減率	対前年支給月差
TL 調査産業計	404 149	3.3	87.6	90.1	1.24	0.02
D 建設業	451 753	75.3	100.0	100.0	1.48	0.72
E 製造業	584 044	2.8	84.9	92.7	1.40	0.10
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	315 407	△ 41.0	100.0	100.0	1.24	△ 0.62
H 運輸業，郵便業	348 601	23.5	100.0	100.0	1.46	0.15
I 卸売業，小売業	143 853	△ 39.8	77.7	75.7	0.76	△ 0.35
J 金融業，保険業	546 896	△ 4.5	53.5	61.4	1.48	△ 0.11
K 不動産業，物品賃貸業	87 903	△ 66.4	64.7	67.8	0.58	△ 0.97
L 学術研究，専門・技術サービス業	671 222	73.9	100.0	100.0	1.79	0.22
M 宿泊業，飲食サービス業	45 311	△ 17.8	58.7	57.6	0.37	△ 0.11
N 生活関連サービス業，娯楽業	81 229	△ 9.6	100.0	100.0	0.53	△ 0.28
O 教育，学習支援業	476 076	△ 10.1	99.3	98.3	1.48	△ 0.24
P 医療，福祉	329 029	0.6	88.5	90.7	1.12	△ 0.01
Q 複合サービス事業	389 301	11.1	100.0	100.0	1.45	0.20
R サービス業（他に分類されないもの）	245 680	60.1	74.1	82.4	1.00	0.24
E09,10 食料品・たばこ	117 039	△ 6.2	65.8	73.5	0.69	0.17
E11 繊維工業	692 141	56.7	68.0	65.9	2.58	1.17
E14 パルプ・紙	520 251	△ 13.4	100.0	100.0	1.28	△ 0.13
E15 印刷・同関連業	122 094	18.1	100.0	100.0	0.75	0.25
E16,17 化学、石油・石炭	798 143	5.5	75.0	94.8	2.20	0.48
E19 ゴム製品	631 312	△ 1.3	66.7	94.7	1.88	△ 0.26
E21 窯業・土石製品	702 286	△ 2.2	100.0	100.0	2.06	0.48
E22 鉄鋼業	795 412	13.7	100.0	100.0	1.92	△ 0.16
E24 金属製品製造業	503 908	△ 20.2	100.0	100.0	1.33	△ 0.16
E28 電子・デバイス	666 860	15.4	66.7	90.2	1.36	0.00
E31 輸送用機械器具	637 791	△ 6.2	100.0	100.0	1.37	△ 0.69
ES1 E 一括分 1	386 975	△ 2.0	100.0	100.0	1.28	0.00
ES2 E 一括分 2	361 585	△ 1.7	100.0	100.0	0.98	△ 0.35
ES3 E 一括分 3	600 057	△ 2.1	66.7	82.8	1.79	0.29
I-1 卸売業	361 257	△ 25.9	75.0	61.1	1.21	△ 0.51
I-2 小売業	72 385	△ 39.3	78.9	82.2	0.55	△ 0.19
M75 宿泊業	75 726	△ 5.1	59.0	45.5	0.54	△ 0.04
MS M 一括分	33 201	△ 10.4	58.6	64.5	0.32	△ 0.12
P83 医療業	429 010	△ 0.6	62.7	84.4	1.26	0.05
PS P 一括分	203 304	11.5	100.0	100.0	1.09	△ 0.01

〈参考〉全国の結果(平成27年9月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
		%		%
現金給与総額 (円)	265 527	0.6	295 933	0.7
きまって支給する給与 (円)	259 535	0.4	289 333	0.8
所定内給与 (円)	240 538	0.4	265 028	0.8
特別に支払われた給与 (円)	5 992	14.0	6 600	3.0
出勤日数 (日)	18.6 ※	△ 0.2	18.6 ※	△ 0.2
総実労働時間 (時間)	143.5	△ 0.9	146.9	△ 0.8
所定内労働時間 (時間)	132.8	△ 0.9	134.3	△ 0.8
所定外労働時間 (時間)	10.7	△ 1.8	12.6	0.1
常用労働者数 (千人)	48 013	2.0	27 628	1.0
パートタイム労働者数 (千人)	14 550	3.3	6 987	3.3
入職率 (%)	1.77 ※	0.05	1.43 ※	0.05
離職率 (%)	1.84 ※	0.05	1.64 ※	0.04

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
		%		%		%		%
平成23年	99.6	△ 0.4	99.9	△ 0.1	101.0	1.0	100.6	0.7
24年	99.4	△ 0.2	99.7	△ 0.2	101.7	0.7	101.3	0.7
25年	98.5	△ 0.9	98.3	△ 1.4	104.4	2.7	102.1	0.8
26年	98.4	△ 0.1	95.0	△ 3.4	108.6	4.0	103.6	1.5
26年9月	98.3	0.2	93.7	△ 3.5	106.8	3.3	104.2	1.7
10月	98.5	△ 0.1	94.3	△ 3.3	109.7	2.0	104.2	1.6
11月	98.4	△ 0.3	94.5	△ 3.2	110.8	0.4	104.5	1.6
12月	98.4	△ 0.1	94.4	△ 3.0	112.8	0.3	104.6	1.7
27年1月	97.6	0.3	93.9	△ 2.5	105.9	1.3	104.5	2.0
2月	97.8	0.0	94.3	△ 2.5	106.9	△ 0.7	104.4	2.1
3月	98.6	0.0	94.6	△ 2.7	111.8	△ 2.4	103.8	1.9
4月	100.1	0.4	95.6	△ 0.4	111.8	△ 2.4	105.3	2.0
5月	98.3	0.0	93.5	△ 0.7	103.9	△ 1.7	105.7	2.0
6月	99.1	0.3	94.6	△ 0.1	104.9	△ 0.8	106.2	2.1
7月	98.9	0.4	94.5	0.1	106.9	△ 0.7	106.4	2.0
8月	98.2	0.3	93.6	0.0	102.0	△ 0.8	106.3	2.0
9月	98.7	0.4	94.0	0.3	104.9	△ 1.8	106.3	2.0

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成27年11月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>